

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 億田 正則
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波1番地1 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区中之島三丁目2番4号 （中之島フェスティバルタワー・ウエスト）
【電話番号】	（06）6205-7190
【事務連絡者氏名】	経理部長 森野 勝久
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目2番4号 （中之島フェスティバルタワー・ウエスト）
【電話番号】	（06）6205-7190
【事務連絡者氏名】	経理部長 森野 勝久
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区中之島三丁目2番4号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区外神田三丁目12番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(百万円)	84,194	87,203	170,581
経常利益	(百万円)	4,550	3,660	8,760
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,993	2,446	5,895
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,695	1,172	9,738
純資産	(百万円)	53,810	61,471	56,979
総資産	(百万円)	138,650	154,701	140,776
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	124.22	100.15	244.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.8	37.9	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,963	3,990	9,158
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,059	12,340	2,711
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,712	10,990	6,342
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,794	13,385	10,767

回次		第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	54.06	47.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、「素材事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に当社の連結子会社であるDAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDがDongwha New Zealand Limited(DAIKEN SOUTHLAND LIMITEDに社名変更)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

第1四半期連結会計期間より、従来、「エコ事業」及び「住空間事業」と表示していた報告セグメントの名称について、「エコ事業」を「素材事業」に、「住空間事業」を「建材事業」に変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は持ち直し、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。

住宅建設分野におきましては、新設住宅着工は、持家・貸家などを中心に弱含んで推移しました。一方、公共・商業建築（非住宅建築）分野におきましては、着工は前年を維持しつつ、教育・文化施設などの受注が好調に推移しました。また、この上半期は度重なる豪雨や地震などの自然災害等の影響により物流の混乱、工事の遅延などが生じました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『G P 2 5』で示しているありたい姿の実現に向け、平成28年度より3カ年の中期経営計画『G P 2 5 1st Stage』をスタートさせ、本年度はその最終年度となります。将来想定されている国内の新設住宅の着工減に備えて、公共・商業建築分野、住宅リフォーム市場、海外市場、産業資材分野を重点市場と捉え、新たな取り組みを推進しております。その一環として、9月3日に開示しましたとおり、伊藤忠商事(株)との資本業務提携に関する契約を締結しました。伊藤忠商事(株)の有する幅広い販路や知見などを取り入れることで、海外における素材・建材事業等の強化及び国内外での事業の拡大に努めます。

市場別としては、住宅リフォーム市場では、5月にTOTO(株)、YKK AP(株)と共同で具体的な日々の生活空間をイメージし、リモデルの楽しさ、広がりを感じいただく大規模フェア「TDYリモデルコレクション2018」を開催し、エンドユーザーへのリモデル提案を充実させました。また、海外市場では、4月にニュージーランドのMDF製造会社「DAIKEN SOUTHLAND LIMITED」（以下、DSL）を子会社化（当社の孫会社化）し、素材事業のグローバル化と売上拡大を図りました。

売上ににつきましては、上記取り組みなどにより、増収となりましたが、利益につきましては、木材チップ、接着剤などの原材料価格やエネルギーコスト、物流コストの上昇に加え、TDYリモデルコレクションや6月に発売しました新製品に関する費用等により、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高872億3百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益30億83百万円（前年同期比21.3%減）、経常利益36億60百万円（前年同期比19.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億46百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（素材事業）

素材事業につきましては、軽量で加工性に優れた当社独自の素材「ダイライト」を使用した深彫調不燃壁材「GRAVIO EDGE（グラビオ エッジ）」を新発売しました。同製品は、立体的な形状と、シャープな陰影で高い意匠性を実現した、他社にはない製品となっており、取引先様から多くの引き合いをいただいております。今後、生産設備の増強も計画しており、より一層の販売拡大に向けた提案を進めてまいります。MDFにつきましては、4月にDSLを子会社化したことにより、海外4工場の体制となりました。それぞれのMDF工場の特性を活かし、生産・販売面の最適化を進め、海外市場での拡大へ繋げてまいります。

売上ににつきましては、機械抄き和紙を原料とした畳おもてが、ホテル・旅館において採用が拡大したことやDSLを連結の範囲に含めたことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、木材チップ、接着剤などの原材料価格やエネルギーコスト、物流コストの上昇に対して、合理化やコストダウン、一部製品の販売価格への転嫁を実施しましたが、当第2四半期連結累計期間で吸収するには至らず、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高302億81百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益8億42百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

(建材事業)

建材事業につきましては、当社主力の住宅用内装建材「hapia(ハピア)」シリーズを約3年ぶりに全面リニューアルし、上質空間の提案や好調なマンションリノベーション市場攻略への足がかりとしました。また、インバウンド需要の増加を受け、好調な宿泊施設向けの床材「コミュニケーションタフ防音DW4」を新発売し、階下への音漏れを軽減するなど公共・商業建築分野の各施設のニーズに合わせた提案を強化しました。

売上につきましては、公共・商業建築分野及び賃貸向けの防音関連製品で拡大することができましたが、新設住宅の着工減、自然災害等による物流の混乱、工事の遅延などの影響を受け、事業全体としては前第2四半期連結累計期間を下回りました。

利益につきましては、原材料コストや物流コストの上昇に加え、新製品の発売に関連した費用等により、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高423億1百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益15億13百万円(前年同期比33.7%減)となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、ビル・マンションの内装工事が計画通り進捗したことに加え、マンションリノベーションの売上が好調に推移したことなどにより、増収となりました。利益につきましては、技能工不足等による人件費高騰に対して、技能工の確保及び現場ごとの管理を最適化し、増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高80億73百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益4億58百万円(前年同期比97.0%増)となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、のれんが前連結会計年度末に比べ45億68百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ139億25百万円増加し、1,547億1百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が前連結会計年度末に比べ51億円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ94億33百万円増加し、932億30百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比76億74百万円増の296億26百万円となりました。

純資産につきましては、資本金が前連結会計年度末に比べ21億49百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ44億92百万円増加し、614億71百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を適用しており、遡及適用後の数値で前連結会計年度末比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ26億17百万円増加し133億85百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は39億90百万円(前年同期比19.6%減)となりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は123億40百万円(前年同期は10億59百万円の支出)となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は109億90百万円(前年同期は27億12百万円の支出)となりました。これは長期借入金の実行等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億86百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,643,600
計	79,643,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,080,043	27,080,043	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,080,043	27,080,043	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月19日 (注)	1,905	27,080	2,149	15,300	2,117	13,967

(注) 有償第三者割当

発行価格 2,240円
資本組入額 1,128円
割当先 伊藤忠商事(株)

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	9,103,100	35.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	986,980	3.8
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	931,200	3.6
大建工業取引先持株会	大阪市北区中之島三丁目2番4号	775,500	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	722,100	2.8
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	688,000	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	665,000	2.6
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	638,200	2.5
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	564,388	2.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	545,669	2.1
計	-	15,620,137	60.0

(注) 1. 当社は、自己株式を1,063,349株所有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

2. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,065,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,994,300	259,943	同上
単元未満株式	普通株式 20,643	-	-
発行済株式総数	27,080,043	-	-
総株主の議決権	-	259,943	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	1,063,300	-	1,063,300	3.93
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目 1番16号	1,800	-	1,800	0.01
計	-	1,065,100	-	1,065,100	3.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,767	13,385
受取手形及び売掛金	3 40,533	3 42,514
電子記録債権	3 6,985	3 7,045
有価証券	-	15
商品及び製品	9,126	9,364
仕掛品	2,996	4,006
原材料及び貯蔵品	4,677	5,526
その他	2,153	2,108
貸倒引当金	110	110
流動資産合計	77,130	83,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,099	10,371
機械装置及び運搬具(純額)	10,946	12,784
土地	13,555	13,749
建設仮勘定	2,124	1,644
その他(純額)	2,121	2,163
有形固定資産合計	36,847	40,713
無形固定資産		
のれん	149	4,718
ソフトウェア	1,938	1,851
その他	491	888
無形固定資産合計	2,580	7,459
投資その他の資産		
投資有価証券	19,631	18,172
退職給付に係る資産	2,331	2,227
繰延税金資産	370	400
その他	1,822	1,827
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	24,112	22,584
固定資産合計	63,540	70,756
繰延資産	105	89
資産合計	140,776	154,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 20,620	3 21,716
電子記録債務	3 5,778	3 6,895
短期借入金	5,634	6,868
1年内返済予定の長期借入金	2,963	4,322
未払金	21,083	20,129
未払法人税等	603	975
賞与引当金	2,198	2,031
製品保証引当金	959	892
その他	3 4,190	3 4,890
流動負債合計	64,032	68,723
固定負債		
社債	10,400	10,400
長期借入金	2,814	7,914
繰延税金負債	1,967	1,814
製品保証引当金	919	688
退職給付に係る負債	3,415	3,439
負ののれん	33	28
その他	215	221
固定負債合計	19,764	24,506
負債合計	83,797	93,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	15,300
資本剰余金	11,943	14,071
利益剰余金	23,007	24,514
自己株式	1,430	1,418
株主資本合計	46,670	52,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,897	5,879
繰延ヘッジ損益	22	14
為替換算調整勘定	245	154
退職給付に係る調整累計額	409	483
その他の包括利益累計額合計	7,574	6,223
非支配株主持分	2,734	2,781
純資産合計	56,979	61,471
負債純資産合計	140,776	154,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	84,194	87,203
売上原価	62,675	65,598
売上総利益	21,518	21,604
販売費及び一般管理費	1 17,601	1 18,521
営業利益	3,917	3,083
営業外収益		
受取利息	34	31
受取配当金	239	258
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	22	24
為替差益	175	33
その他	379	422
営業外収益合計	857	775
営業外費用		
支払利息	100	78
売上割引	63	62
売上債権売却損	11	3
その他	49	53
営業外費用合計	224	198
経常利益	4,550	3,660
特別利益		
固定資産売却益	2	27
特別利益合計	2	27
特別損失		
固定資産売却損	3	11
固定資産除却損	126	93
投資有価証券評価損	2	4
特別損失合計	132	108
税金等調整前四半期純利益	4,420	3,579
法人税、住民税及び事業税	513	967
法人税等調整額	767	75
法人税等合計	1,280	1,042
四半期純利益	3,139	2,537
非支配株主に帰属する四半期純利益	145	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,993	2,446

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,139	2,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,623	1,018
繰延ヘッジ損益	130	14
為替換算調整勘定	564	405
退職給付に係る調整額	236	74
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,555	1,364
四半期包括利益	5,695	1,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,403	1,095
非支配株主に係る四半期包括利益	291	77

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,420	3,579
減価償却費	1,853	1,999
固定資産除却損	126	93
固定資産売却損益(は益)	1	16
投資有価証券評価損益(は益)	2	4
のれん償却額	17	218
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	87	166
製品保証引当金の増減額(は減少)	394	297
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	110	128
受取利息及び受取配当金	273	289
支払利息	100	78
為替差損益(は益)	3	52
持分法による投資損益(は益)	22	24
売上債権の増減額(は増加)	4,527	1,481
たな卸資産の増減額(は増加)	1,239	1,431
仕入債務の増減額(は減少)	5,190	1,481
未払費用の増減額(は減少)	2	150
その他	375	303
小計	5,654	4,383
利息及び配当金の受取額	273	289
利息の支払額	98	77
法人税等の支払額	865	604
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,963	3,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,782	3,454
有形固定資産の売却による収入	1,170	32
投資有価証券の取得による支出	52	2
投資有価証券の売却及び償還による収入	185	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	8,237
その他	581	678
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,059	12,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	540	1,254
長期借入れによる収入	58	7,200
長期借入金の返済による支出	1,235	740
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23	19
株式の発行による収入	-	4,267
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	940	940
非支配株主への配当金の支払額	31	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,712	10,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,320	2,617
現金及び現金同等物の期首残高	10,474	10,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,794	13,385

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるDAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDがDongwha New Zealand Limited (DAIKEN SOUTHLAND LIMITEDに社名変更)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、DAIKEN SOUTHLAND LIMITEDは当社の特定子会社に該当しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	727百万円	- 百万円

2 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	487百万円	469百万円
電子記録債権譲渡高	1,696	1,589

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	412百万円	396百万円
電子記録債権	687	793
支払手形	91	15
電子記録債務	633	1,028
その他(営業外電子記録債務)	14	48

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運賃保管料	5,523百万円	6,151百万円
製品保証引当金繰入額	128	109
給料手当	3,693	3,744
賞与引当金繰入額	1,433	1,348
退職給付費用	524	360

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	11,794百万円	13,385百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	11,794	13,385

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	940	39.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	843	35.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	940	39.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	962	37.00	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年9月19日付で、伊藤忠商事㈱から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が2,149百万円、資本準備金が2,117百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が15,300百万円、資本剰余金が14,071百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,539	43,234	7,525	78,299	5,895	84,194	-	84,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,756	362	815	2,934	-	2,934	2,934	-
計	29,296	43,596	8,340	81,233	5,895	87,128	2,934	84,194
セグメント利益	1,188	2,282	232	3,703	213	3,917	-	3,917

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,281	42,301	8,073	80,656	6,546	87,203	-	87,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,911	340	693	2,945	-	2,945	2,945	-
計	32,192	42,642	8,766	83,601	6,546	90,148	2,945	87,203
セグメント利益	842	1,513	458	2,814	269	3,083	-	3,083

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、「エコ事業」及び「住空間事業」と表示していた報告セグメントの名称について、「エコ事業」を「素材事業」に、「住空間事業」を「建材事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称の変更であり、セグメント情報の内容に影響を与えるものではありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	124円22銭	100円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,993	2,446
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	2,993	2,446
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,102	24,424

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年11月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....962百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....37円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月 7 日

(注) 平成30年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

大建工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 向山典佐
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。